

第 2 期柳井市子ども・子育て支援事業計画の点検及び評価について

【令和 5 年度実施状況】

令和 6 年 8 月
柳 井 市

目 次

1	第2期柳井市子ども・子育て支援事業計画の点検及び評価について・・・・・・・・	1
2	関連事業 実施状況表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	教育・保育の量の見込みと確保に係る進行管理表・・・・・・・・	2 2
4	地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保に係る進行管理表・・・・・・・・	2 4
5	地域子ども・子育て支援事業評価シート・・・・・・・・	3 1
6	特定教育・保育施設の利用定員の変更について・・・・・・・・	4 5

1 第2期柳井市子ども・子育て支援事業計画の点検及び評価について

(1) 教育・保育及び地域子ども・子育て事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針(抄)

子ども・子育て支援事業計画の達成状況の点検及び評価

市町村及び都道府県は、各年度において、子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の実施状況（教育・保育施設や地域型保育事業の認可等の状況を含む。）や、これに係る費用の使途実績等について点検、評価し、この結果を公表するとともに、これに基づいて対策を実施すること。この場合において、公立の教育・保育施設に係る施策の実施状況等についても、その対象とする必要があることに留意が必要である。この際、この一連の過程を開かれたものとするため、地方版子ども・子育て会議を活用することが望まれる。

評価においては、個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価することが重要である。子ども・子育て支援の推進においては、利用者の視点に立った柔軟かつ総合的な取組が必要であり、このような取組を評価するため、利用者の視点に立った指標を設定し、点検及び評価を行い、施策の改善につなげていくことが望まれる。

(2) 第2期柳井市子ども・子育て支援事業計画(抄)

計画の達成状況の点検・評価

計画に基づく施策を総合的・計画的に推進し、実効性を確保するためには、計画の進行状況の定期的なフォローアップが必要です。

本市では、「柳井市子ども・子育て会議」において、各年度における「子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策の実施状況の点検・評価を行い、これに基づいた事業計画の見直しや取組内容の改善等を図ります。

評価に当たっては、個別事業の進捗状況（アウトプット）に加え、計画全体の成果（アウトカム）についても点検・評価を行います。

【個別事業の進捗状況（アウトプット）対象指標】

○教育・保育施設の提供量（確保方策）

○地域子ども・子育て支援13事業の提供量（確保方策）

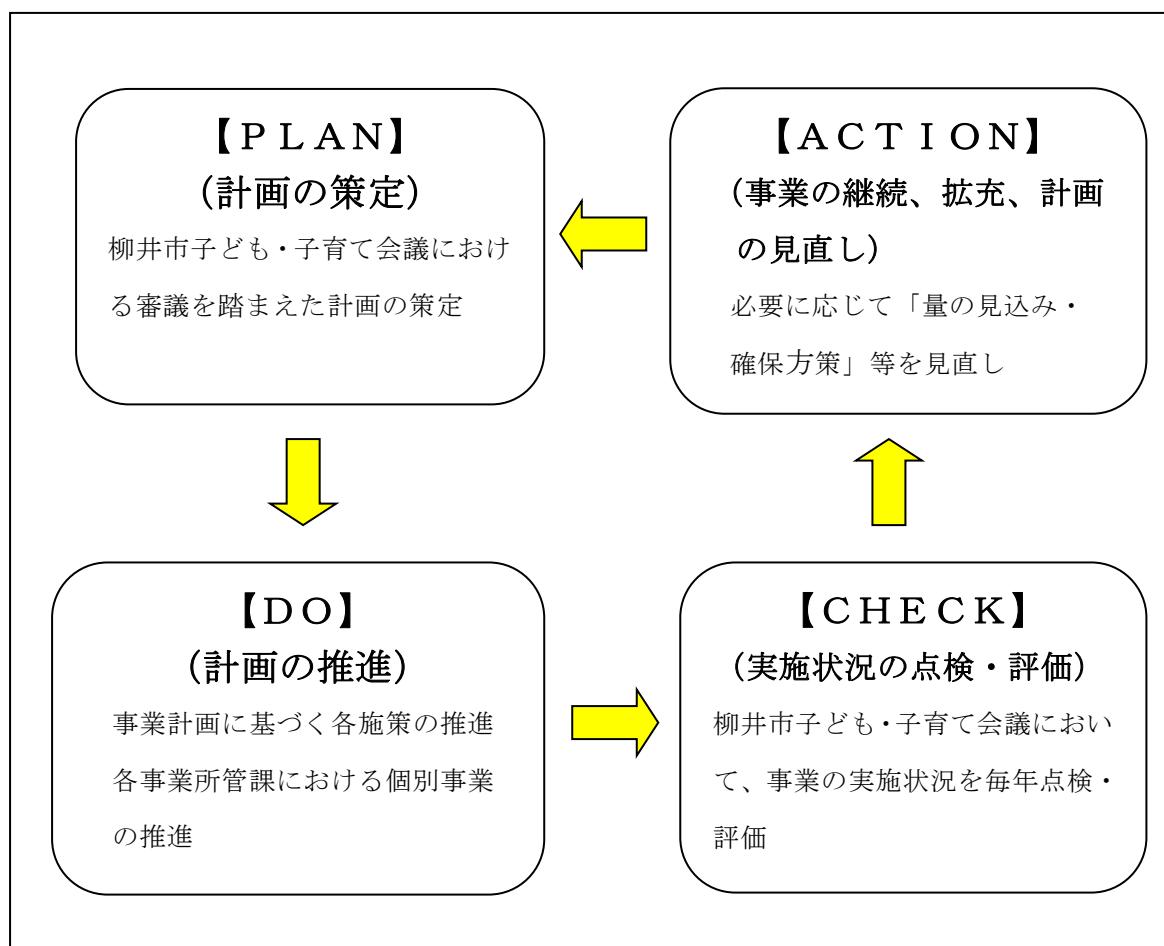
【計画全体の成果（アウトカム）対象指標】

○計画最終年度に「柳井市の子育て環境や支援への満足度」に対する評価について、今回調査結果との比較を行い、比較結果を計画全体の評価対象とします。

(3) 評価方法について

計画の達成状況の点検・評価は、PDCAサイクルにより毎年度行い、柳井市子ども・子育て会議の審議後、ホームページ等を通じて公表する。

PDCA サイクルのイメージ図



ア 主要施策に基づく、関連事業（１４５事業）の実施状況の点検

関連事業実施状況表

イ 個別事業の進捗状況（アウトプット）対象指標

教育保育及び地域子ども子育て支援事業の量の見込みと確保方策について、実績値により進行管理を行う。計画と実績に乖離がある場合は、その理由と今後の対応策を検討する。

(ア) 教育・保育施設の提供量及び地域子ども・子育て支援１３事業の提供量

a 教育・保育の量の見込みと確保方策に係る進行管理表

b 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策に係る進行管理表

(イ) 子ども・子育て支援事業１３事業の点検・評価

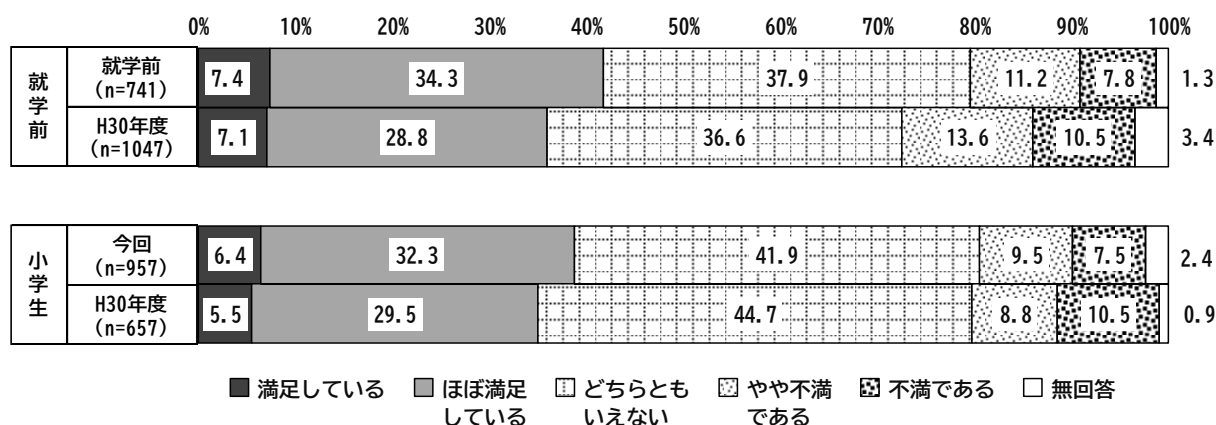
子ども・子育て支援事業評価シート

ウ 計画全体の成果（アウトカム）対象指標

成果（アウトカム）とは、施策や事業の実施により発生する効果・成果を評価すること。

就学前児童の世帯及び小学生の世帯の「柳井市の子育て環境や支援への満足度」について、令和５年度に調査を行い、平成３０年度との比較結果を計画全体の評価対象とする。

子育て環境や支援に対する満足度（令和５年度ニーズ調査から）



（ア）就学前児童

平成３０年度 「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせて３５．９％



令和５年度 「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせて４１．７％

（参考：目標 「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせて５０．０％）

（イ）小学生

平成３０年度 「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせて３５．０％



令和５年度 「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせて３８．７％

（参考：目標 「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせて５０．０％）

2 関連事業 実施状況表

(1) 主要施策 子育て家庭への支援の充実

①子育て支援サービスの充実

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
1	地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター事業）	子育て中の親子が情報交換・交流できる場や気楽に相談できる場を提供し、育児の負担感や不安感の軽減を図ります。	こどもサポート課	実施箇所数 7か所（一般型 5か所） 小規模型	実施箇所数 7か所（一般型 2か所） 小規模型 5か所	新規利用者が減少傾向にあること。	
2	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	仕事と子育てとの両立しやすい環境づくりを推進するため、子育て援助を受けたい人と援助したい人がそれぞれ会員となり、子育てを助け合う地域の相互援助活動を実施します。	こどもサポート課	依頼会員 381人 提供会員 221人 両方会員 38人 計 640人 活動数 590件	依頼会員 359人 提供会員 226人 両方会員 31人 計 616人 活動数 717件	会員数が減少傾向にあること。	
3	病児保育事業	病気又は病氣回復期で、集団保育や家庭における保育が困難な乳幼児の保育を行います。	こどもサポート課	平生町・田布施町と共同実施 延べ1人 他市施設利用 延べ5人	平生町・田布施町と共同実施 延べ25人 他市施設利用 延べ67人	利用しやすい体制を整備すること。	
4	子育て短期支援事業（ショートステイ）	家庭の保護者が疾病や災害等の社会的な事由によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一時的に養育・保護を行います。	こどもサポート課	委託施設 2か所（社会福祉法人共楽園・はるか） 利用件数 3件	委託施設 3か所（社会福祉法人共楽園・はるか・社会福祉法人海北園） 利用件数 5件	認知度が低く、利用実績が少ないこと。	
5	民生委員・児童委員、主任児童委員	地域において、子育て家庭の様々な相談に応じます。 また、行政と連携し、子育て支援制度やサービスの情報提供を行います。	社会福祉課	相談支援件数 3,202件	相談支援件数 3,719件	地域社会や生活環境の変化に伴い相談内容が多様化、複雑化する中で対応に苦慮する点が多いこと。	

②経済的負担の軽減

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
6	利用者支援事業（子育て世代包括支援センター事業）	子育て世代包括支援センター「やなでこ相談室」において、子育て家庭が時期や必要性に応じて切れ目なく支援やサービスを受けて、安心して妊娠・出産・子育て期を過ごせるよう、情報提供や相談支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。	健康増進課	やなでこ相談室において、保健師・助産師による相談対応に努めた。対象者の個別ニーズの把握に努め、子育て支援に必要な社会資源やサービス等につなげることができた。 延べ来所相談者数 160人 延べ助産師個別相談者数 99人	やなでこ相談室において、保健師・助産師による相談対応に努めた。対象者の個別ニーズの把握に努め、子育て支援に必要な社会資源やサービス等につなげることができた。 延べ来所相談者数 146人 延べ助産師個別相談者数 87人	やなでこ相談室が個別ニーズの把握、相談の場として機能していくための周知の方法。その中で、対象者が必要なサービス等を円滑に利用できるよう支援していく。	
7	児童手当	中学校修了前の子どもを養育する人に手当を支給します。	こどもサポート課	受給者数 1,565人 児童数 2,634人 (2月末)	受給者数 1,479人 児童数 2,511人 (2月末)	広く制度を周知していくこと。	

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
8	乳幼児・子ども医療費の助成事業	就学前児童及び小中学生の医療費を助成し、保健向上と児童福祉の増進を図ります。	こどもサポート課	県制度乳幼児医療 701人 (12,432件) 子ども医療 2,255人 うち中学生 456人・高校生580人 (21,161件) 乳幼児医療 338人 (5,926件)	県制度乳幼児医療 633人 (13,598件) 子ども医療 2,510人 うち中学生 693人・高校生650人 (33,772件) 乳幼児医療 386人 (6,852件)		広く制度を周知していくこと。
9	幼児教育・保育の無償化	3歳から5歳までのすべての子どもたちの保育料や0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの保育料を無償化し、幼児教育に関する家庭の経済的負担を軽減します。	こどもサポート課	施設等利用給付預かり保育対象 31人 737千円 認可外保育施設等対象 9人 1,758千円	施設等利用給付預かり保育対象 32人 710千円 認可外保育施設等対象 5人 1,370千円		広く制度を周知していくこと。
10	保育料の軽減	教育・保育給付無償化の対象とならない3歳未満児の保育料について、世帯の所得に応じた軽減や、多子世帯等への軽減を行います。	こどもサポート課	保育所多子世帯 36人 3,356,840円	保育所多子世帯 32人 3,025,770円		広く制度を周知していくこと。
11	多子世帯副食費軽減事業	一部の多子世帯（世帯の第3子以降）に対し副食費を助成します。	こどもサポート課	副食費軽減 12人 371,330円	副食費軽減 8人 264,420円		広く制度を周知していくこと。
12	不妊治療費助成事業	子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するため、不妊治療を受けている夫婦に対して、所得に応じた該治療費の一部を助成します。	健康増進課	助成件数 16件	助成件数 20件		不妊に悩む夫婦への周知ができていないか不明な状況にあること。
13	妊婦健康診査事業	妊婦対象の医療機関での健康診査無料受診票（14回分）を交付し、出産世帯の経済的負担の軽減を図り、妊婦と胎児の健康の確保と安心・安全に出産ができるよう支援します。 また、歯科医院での歯科健診を妊娠中1回受診できる無料受診票も交付し、妊婦の口腔衛生の向上を図ります。	健康増進課	14回分券交付 前期(11回目) 97.1% 後期(12回目) 79.9% 未受診者は、いなかった。 妊婦の歯科健診 40.3%	14回分券交付 前期(11回目) 101.4% 後期(12回目) 83.6% 未受診者は、いなかった。 妊婦の歯科健診 41.1%		妊娠中の歯科健診受診率。受診率が向上するよう妊娠届出時の声掛けやPR等を実施していく。

③相談体制、情報提供の充実

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
14	教育相談体制の充実	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用により、いじめや不登校の未然防止や効果的な対応を図ります。	学校教育課	市内3中学校区にスクールカウンセラーを配置。また、スクールソーシャルワーカーとして4人に委嘱	市内3中学校区にスクールカウンセラーを配置。また、スクールソーシャルワーカーとして3人に委嘱		不登校等の課題について、効果的・計画的に派遣すること。様々な状況があるため、単独での介入が難しい場面があること。

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
15	青少年相談事業	青少年の非行防止、育成保護のため、来所相談、電話相談を実施します。	生涯学習・スポーツ推進課	相談件数 5件		相談件数 5件	各学校・支援団体等と連携を細やかにすることにより、相談内容の複雑化への迅速な対応をめざす。
16	家庭児童相談室	家庭における子育てのあり方、家族関係の改善等について、家庭児童相談員が相談や指導を行います。	こどもサポート課	相談件数 95件		相談件数 134件	家庭内の問題の多様化により子育て等の相談ケースが複雑化していること。
17	子育て支援ポータルサイト	フェイスブックを活用して、子育てに関する情報を提供します。	こどもサポート課	子育て支援に関する情報の一元的な発信を行った。		子育て支援に関する情報の一元的な発信を行った。	ニーズに応じた新規情報の追加や更新など即時性が求められていること。
18	DV相談体制の充実	柳井市配偶者等からの暴力対策連絡協議会を中心に連携を強化し、DV相談体制の充実を図ります。	政策企画課	柳井市配偶者等からの暴力対策連絡協議会を開催（1回）し、関係箇所との連携強化を図った。 要保護児童対策地域協議会に参加し、児童虐待対応部署との連携を強化することでDV相談体制の充実を図った。		柳井市配偶者等からの暴力対策連絡協議会を開催（1回）し、関係箇所との連携強化を図った。 要保護児童対策地域協議会に参加し、児童虐待対応部署との連携を強化することでDV相談体制の充実を図った。	対応には専門的な知識を要するため、職員のスキルアップが求められること。 相談があった場合には迅速かつ適切に対応するため、引き続き関係箇所との連携強化に努める必要があること。
19	地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター事業）	(再掲1)	こどもサポート課				
20	利用者支援事業（子育て世代包括支援センター事業）	(再掲6)	健康増進課				

(2) 主要施策 健やかに生み育てる環境づくり（健やか親子21）

①安心して妊娠、出産できる環境の確保

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
21	母子健康手帳交付	妊娠届を提出した妊婦に対し、母子健康手帳を交付します。	健康増進課	交付件数 142件		交付件数 146件	母子健康手帳の交付時が保健指導を行う重要な機会となっている。そのため、保健指導を行う者の面接技術の向上が必要であること。
22	ハイリスク妊婦訪問	ハイリスク妊婦を対象とし、妊娠中の過剰な不安の軽減や不安定な母体の健康に対して保健指導を実施し、安心して妊娠出産ができるよう支援します。	健康増進課	実人数 3人 延べ人数 7人		実人数 2人 延べ人数 2人	電話対応だけで訪問に繋がらない事例があるため、ハイリスク妊婦への継続的、包括的な支援体制が必要であること。

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
23	母子保健推進協議会	子育て経験者等が、子育て中の家庭を訪問し、子育てなどの相談や助言を行います。また子育て輪づくりサークルの開催や市の各行事への協力等を行い、子育てを支援します。	健康増進課	コロナ禍の影響で家庭訪問による情報提供のみ 延べ訪問件数 259件 輪づくり 3回		家庭訪問やボストインでのイベント案内や、声掛けを行った。 延べ訪問件数 488件 輪づくり 3回	市保健センターと連携し、地域における子育てイベントの周知と、要支援者の見守りの強化を行う。
24	ママ・パパ教室	育児への不安を持つ親や子どもへの接し方が分からない親の増加に対応するため、親子のふれあいやつけ、コミュニケーションのとおり方等について理解を深める教室を開催するとともに、父親の育児参加の促進と、妊婦同士や子育て中の母親との交流を図ります。	健康増進課	マタニティークラス 開催回数 3回 延べ人数 55人		マタニティークラス 開催回数 5回 延べ人数 59人	ママ・パパ教室参加者でも、産後に育児不安を訴えるケースが出る。
25	利用者支援事業 (子育て世代包括支援センター事業)	(再掲6)	健康増進課				
26	不妊治療費助成事業	(再掲12)	健康増進課				
27	妊婦健康診査事業	(再掲13)	健康増進課				

②親子の健康への支援

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
28	乳幼児健康相談・栄養相談	保健センターにおいて乳幼児の身体計測や、保健師、栄養士による育児相談を実施し、子育て中の親の支援を図ります。	健康増進課	開催回数 12回 実人数 98人 延べ人数 295人		開催回数 12回 実人数 117人 延べ人数 378人	少人数制で時間を分けて開催しているため、親同士の交流の機会が減っている。
29	離乳食セミナー	乳児とその保護者を対象に、良い食習慣につながるよう離乳食の進め方と子どもの病気や子育てに関する指導を実施し、乳児の発育発達に対する支援を行います。	健康増進課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を減らして個別で実施した。 開催回数 4回 延べ人数 31人 ※保護者数		開催回数 4回 延べ人数 34人 ※保護者数	子育てに対する不安軽減や知識の習得につながるよう、セミナー参加への周知・勧誘を行っていく必要があること。
30	1歳の子集まれ～！わくわくお誕生日会	1歳児を持つ保護者を対象に幼児食のポイント、むし歯予防についての教室を実施します。	健康増進課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		廃止	廃止

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
31	歯科保健	口腔の健康管理は、全身に影響を与えるため、幼児、小中学生を対象にフッ化物洗口を行い、むし歯予防を推進します。 令和5年度より、妊産婦・乳幼児を対象に歯科保健についての正しい知識や予防行動を身に着的習慣化することを目的とし、歯科保健予防についてのリーフレットと歯科用品の配布を行います。	健康増進課 学校教育課	大島小中学校2校でフッ化物洗口を実施 フッ化物洗口実施率：年中 98.0% 年長 96.7% (376人) むし歯保有児割合：3歳児 14.3% 5歳児 20.0% 幼児のむし歯予防教育：市内保育所2か所で実施 保護者へのむし歯予防教育：2回実施	大島小中学校2校でフッ化物洗口を実施 フッ化物洗口実施率：年中 98.1% 年長 98% (356人) むし歯保有児割合：3歳児 13.7% 5歳児 23.6% 幼児のむし歯予防教室：市内保育所3か所で実施 保護者へのむし歯予防教育：2回実施 【歯科保健予防の普及啓発数】 妊婦：146件 産婦：135件 乳児：135件 幼児：560件 (1歳、1歳半、3歳、5歳)	年齢が上がるにつれ、虫歯保有児数の増加。保育園等での歯科保健予防教育の実施、フッ化物物応用の普及啓発していく。	
32	1 か月児・3 か月児・7 か月児・1 歳6 か月児・3 歳児健康診査、5 歳児歯科健康診査	生後1 か月児・3 か月児・7 か月児・1 歳6 か月児・3 歳児を対象とした医療機関における健康診査（無料）を行い、乳幼児の健康発達を支援します。 1 歳6 か月、3 歳児に歯科健診を実施し、個別指導により幼児の健康な発達と保護者の育児支援を行います。令和5年度から5 歳児を対象とした歯科健診を実施します。	健康増進課	1 か月児 99.3% 3 か月児 97.6% 7 か月児 96.2% 1.6 歳児 96.4% 3 歳児 84.7% 5 歳児 94.3% 88.5%	1 か月児 100% 3 か月児 99.3% 7 か月児 98.4% 1.6 歳児 96.7% 3 歳児 88.3% 5 歳児 91.8% 65.3%	未受診者への勧奨を行っても受診につながらないケースもあった。 勧奨や周知方法を検討していく。	
33	5 歳児発達支援相談	5 歳児の保護者と保育所・幼稚園職員を対象に、アンケートを行い、診断が困難な発達障がい児や育児に不安を感じている保護者を発見し、専門職種による育児及び就学に向けた支援を行います。	健康増進課	対象者 203人 相談会希望者 43人 相談会参加者 30人 その他対応 13人	対象者 166人 相談会希望者 46人 相談会参加者 28人 その他対応 18人	相談会への参加希望者や子どももの発達への悩みや不安を抱える保護者が増加しているため、相談会の内容や相談会後の支援方法について検討していく。	
34	乳児家庭全戸訪問事業	生後4 か月までの乳児に対する発達発達の確認と出産後の母親の健康支援や保育サービスを紹介し、育児不安の軽減を図ります。	健康増進課	対象家庭件数 140件 家庭訪問件数 139件 訪問率 99.3%	対象家庭件数 137件 家庭訪問件数 134件 訪問率 97.8%	適切な時期に家庭訪問すること。 ケースによっては、妊娠中から関わりを継続していく。	

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度 実績等	令和5年度 実績等	課題
35	予防接種	「予防接種法」に基づき、乳幼児に対して予防接種を実施し、感染症の予防を図ります。	健康増進課	・BCG 99.2% 4種混合 (1期) 1回目 95.3% 2回目 97.0% 3回目 96.0% 追加 93.8% (2期) 89.1% ・麻しん風しん (1期) 97.3% (2期) 98.4% ・日本脳炎 (1期)1回目 89.3% 2回目 90.2% 追加 75.4% (2期) 91.3% ・ヒブ 1回目 98.5% 2回目 98.4% 3回目 98.4% 4回目 92.3% ・小児肺炎球菌 1回目 97.8% 2回目 99.2% 3回目 98.4% 4回目 91.5% ・水痘 初回 98.2% 追加 99.2% ・B肝 1回目 98.5% 2回目 99.2% 3回目 94.4% ロタ 1回目 99.2% 2回目99.2% 3回目 (5価) 95.7%	・BCG 99.3% 4種混合 (1期) 1回目 94.5% 2回目 100% 3回目 98.6% 追加 83.3% (2期) 78.2% ・麻しん風しん (1期) 97.1% (2期) 96.0% ・日本脳炎 (1期)1回目 88.3% 2回目 92.9% 追加 75.2% (2期) 85.5% ・ヒブ 1回目 96.5% 2回目 99.3% 3回目 98.5% 4回目 90.5% ・小児肺炎球菌 1回目 96.5% 2回目 100% 3回目 99.2% 4回目 86.8% ・水痘 初回 93.0% 追加 97.4% ・B肝 1回目 100% 2回目 100% 3回目 97.4% ・ロタ 1回目 100% 2回目 100% 3回目 (5価) 100%	予防接種未接種者への啓発が困難なこと。
36	食生活改善推進協議会による食育	子どもの料理教室、おやこ食育教室、学校での食育教室などの活動を通じ、食の大切さを伝えま	健康増進課	活動回数 273回 延べ参加者数 1,707人	活動回数 426回 延べ参加者数 1,796人	学校からの依頼もコロナ禍前に戻ってきており、それに対応できるよう推進員を確保し、体制の維持強化を図ること。
37	産じょう期ヘルパー派遣事業	家事及び育児が困難な核家族等に産じょう期ヘルパーを派遣して、産じょう期及び乳児の身の回りの世話や育児を行います。	こどもサポート課	市内訪問介護事業所に委託 委託先 3か所 利用者数 10人 利用回数 129回	訪問介護事業所に委託 委託先 2か所 利用者数 6人 利用回数 154回	広く制度を周知していくこと。
38	小児医療体制の充実	医師会などの医療関係機関と連携し、休日・夜間に安心して医療機関に受診できるよう、小児医療体制の充実に努めます。	健康増進課	休日夜間応急診療所 1,015人 (全体3,636人)	休日夜間応急診療所 1,218人 (全体 3,985人)	一次救急医療体制 (休日夜間応急診療所) の維持及び二次救急医療機関等との連携を強化すること。
39	母子保健推進協議会	(再掲23)	健康増進課			

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
40	産婦健康診査事業	医療機関において、産婦健康診査を産後2週間及び産後1か月に実施し、産婦の心身の不調や育児不安等の早期把握、早期対応を図ります。	健康増進課	産後2週間及び産後1か月の産婦を対象に産婦健診を実施 受診者数 産後2週間 121件 産後1か月 137件	産後2週間及び産後1か月の産婦を対象に産婦健診を実施 受診者数 産後2週間 122件 産後1か月 131件		未受診者についての把握、必要に応じて受診勧奨を行う必要がある。
41	産後ケア事業	家族等から十分な援助が受けられず、心身の不調や育児不安等がある出産後4か月以内の産婦及び乳児に対し、医療機関等において心身のケアや育児サポート等を行います。	健康増進課	産後の育児不安やサポート不足等で産後ケアを利用 利用件数 7件 10泊17日	産後の育児不安やサポート不足等で産後ケアを利用 利用件数 7件 14泊21日		安心して子育てができるよう産後ケアの普及啓発を図っていくこと。
42	産前産後サポート事業	「やなでこMの日サロン」 概ね産後4か月までの母子を対象に、助産師・保健師による授乳等に関する集団・個別相談支援を行い、産婦の育児不安、孤立感の解消を図ります。 「やなでこMのほっとの日」 こころの不調をきたす可能性の高い妊婦・産婦を対象に、臨床心理士による相談支援を行い、孤立感の解消、産後のメンタルケアの充実を図ります。	健康増進課	「やなでこMの日サロン」 開催回数 6回 参加者数 32人 「やなでこMのほっとの日」 6回開催 7人利用	「やなでこMの日サロン」 開催回数 5回 参加者数 41人 「やなでこMのほっとの日」 6回開催 10人利用		2か月に1回の開催により、対象者のニーズと開催のタイミングが一致しないケースもあった。その場合の支援先やフォローについて明確にしておく。

③食育の推進

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
43	健康づくり計画に基づく食育の推進	計画の推進内容に関連した食に関する知識や技術、食を選択する力を身につけ、健全な食生活を営めるよう、良い食習慣の基礎を作り、自立した食生活ができるように支援します。	健康増進課	市広報掲載回数 6回 健康教育開催回数 13回 延べ人数 147人	市広報掲載回数 10回 健康教育開催回数 10回 延べ人数 253人		生活習慣を改善し、健康づくりができるよう、子どもや若い世代からの取組を強化すること。
44	学校教育における食育の推進	各学校が栄養教諭と連携し、学校給食や総合的な学習の時間等の特色ある取組を実施し、子どもの望ましい食生活の確立を目指した食育を推進します。	学校教育課	全小中学校で年間指導計画を提示した上で実施した(小学校 10校 中学校 3校)。また、食に関する指導研修会の実施した(新庄小学校)。	全小中学校で年間指導計画を提示した上で実施した(小学校 11校 中学校 3校)。また、食に関する指導研修会を実施した(小田小学校)。		業務改善や日程調整のため、十分な巡回や指導研修会の実施が難しいことを鑑み、ICTを活用した食育教材を作成し、栄養教諭配置校を中心に活用を進めている。
45	離乳食セミナー	(再掲29)	健康増進課				
46	1歳の子集まれ。～！わくわくお誕生日会	(再掲30)	健康増進課				
47	食生活改善推進協議会による食育	(再掲36)	健康増進課				

(3) 主要施策 子どもの健全育成のための教育環境の整備

①学校等における教育環境の整備

令和5年度		令和4年度		担当課	実施内容	No	関連事業
実績等	課題	実績等					
各校で、地域と協働する場面が増えたり熱議を行ったりと、委員や地域の方が参画しやすいよう工夫している。	管理職や担当など、一部の教職員のみではなく、全教職員の地域連携に対する意識改革を進めていく。	開かれた学校づくりに向けて、地域との連携が進んでいる。コミュニティ・ルームの活用も工夫されてきた。	学校教育課	市内全小中学校に学校運営協議会を設置し、保護者や地域住民等が学校運営に参画し、地域に開かれた活力のある学校づくりに努めます。	48	スクール・コミュニティ	
活動に参加する方の固定化と高齢化が見られる。効果的に連携できている学校と、まだ伸びしろがある学校が見受けられる。	活動取組は、活性化している。授業のサポートなど学習支援の場面が増えてきた。 活動回数 3,218回 参加人数 2,050人 活動参加のべ人数 19,314人	コロナ禍が少しずつ解消され、活動取組は、微増している。感染対策を徹底した上で、状況に応じた取組を行うことができた。 団体登録者数 1,044人	学校教育課	地域の人的教育力を学校教育に生かすため、環境整備支援、教育活動支援、スクールガード及び食育ボランティアの4部門を設け、市民参加を進めます。	49	学校応援団	
中学校区が広く、接続する小学校が多い場合、地域性が異なるため、連携を進めるのに苦慮している。	小中連携を中心として活性化しつつある。めざす児童生徒像を共有するなど、意識の高まりがうかがえた。	コロナ禍のため、中学校区での取組は、中止となることが多かったが、年度後半には、少しずつ活動の機運の高まりが感じられた。	学校教育課	中学校区を単位として、小中学校、地域、保護者の連携による地域協育ネットを構築し、地域ぐるみで生きる力を育むための活動を実施します。	50	地域協育ネット	
トイレの洋式化や特別教室等の空調機整備、バリアフリー化及び照明LED化を計画的に推進すること。	(小学校) 施設改修 14,714千円 空調機設置等 23,201千円 屋内運動場改修 38,013千円 (中学校) 施設改修 94,016千円 空調機設置等 3,485千円	(小学校) 施設改修 37,908千円 空調機設置等 12,870千円 屋内運動場網戸設置 132,717千円 (中学校) 施設改修 2,797千円	教育総務課	非構造部材の耐震化やトイレの洋式化など、学校施設・設備の機能の充実に引き続き進めます。	51	小中学校の施設・整備の充実	
やない架け橋期のカリキュラムを活用した幼保小連携の取組を推進していく。 特別支援教育の視点を踏まえた連携について検討すること。	小学校教育員による幼児教育・保育体験の実施 小学校教育員の保育園での長期研修やない架け橋期のカリキュラムの作成	小学校教育員による幼児教育・保育体験の実施 小学校教育員の保育園での長期研修に向けた準備・計画	学校教育課	心豊かでたくましく子どもたちの育成をめざして幼稚園、保育所、小学校が連携を密にし、ともに学び、育ちあう環境づくりに協議します。	52	幼・保・小連絡協議会	
「ふるさと柳井」と「ふるさと柳井(地図)」を活用し、更に興味・関心が広がる学習を行うこと。 茶臼山古墳としらかべ学遊館などを、各小中学校の歴史学習で活用するよう呼びかける。	各小中学校における社会科副読本「ふるさと柳井」「ふるさと柳井(地図)」を活用した学習、文化財の保存活用による教材提供及びしらかべ学遊館で企画展示を行った。	各小中学校における社会科副読本「ふるさと柳井」「ふるさと柳井(地図)」を活用した学習、文化財の保存活用による教材提供及びしらかべ学遊館で企画展示を行った。	学校教育課 生涯学習・スポーツ推進課	児童生徒のまちづくりやふるさと意識を高めるために、学校教育での歴史学習や総合学習の時間、茶臼山古墳等の史跡や白壁の町並み等の文化財を活用するよう、積極的に各小中学校に働きかけます。 なお、柳井市教育委員会では、社会科副読本「ふるさと柳井」を作成し、小学校3年生に配布し、ふるさと学習を支援しています。	53	史跡等の保存による歴史教育	
各地域の防犯組織と密に連携していくこと。	街頭補導回数 30回 防犯パトロール回数 7回	街頭補導回数 30回 防犯パトロール回数 7回	生涯学習・スポーツ推進課	関係機関と連携し、青少年の非行防止等のため、街頭補導を実施し、夜間は適時防犯パトロールを行います。	54 (55)	青少年健全育成の支援(街頭補導事業)	

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
56	各種体験活動	各地区公民館等で、地域の特色を活かした親子で参加できる各種体験活動を実施します。	生涯学習・スポーツ推進課	各公民館等で地域の特色を活かした講座を実施した。	各公民館等で地域の特色を活かした講座を実施した。	各地区公民館及び活動団体と連携する必要があること。	
57	スポーツ活動の推進	心身ともに健康な体力づくりを目的として、スポーツ協会加盟団体等の活動を支援します。	生涯学習・スポーツ推進課	スポーツ協会や柳井レクリエーション協会等に補助金を交付した。	スポーツ協会や柳井レクリエーション協会等に補助金を交付した。	より効率的・効果的な活動を行うための運営体制を強化すること。	
58	スポーツ少年団活動の支援	心身ともに健康な体力づくりを目的として、スポーツ少年団活動を支援します。	生涯学習・スポーツ推進課	スポーツ少年団 22団体 スポーツ少年団に補助金を交付した。	スポーツ少年団 22団体 スポーツ少年団に補助金を交付した。	児童数減少に伴い、登録団体数、登録団員数ともに減少傾向にあること。	
59	自然とのふれあい事業	天体観望会等、季節の行事を通して、自然から学び、たくましい行動力や豊かな感性等を育くむ活動を実施します。	生涯学習・スポーツ推進課	天文観測会 1回	天文観測会 2回	観測環境（機器管理、施設周辺の雑木伐採等）を維持管理すること。	
60	子ども会活動の推進	子どもたちのリーダー育成研修や野外体験活動等を通じて、青少年の健全育成を図る子ども会活動を支援します。	生涯学習・スポーツ推進課	子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。	子ども会育成連絡協議会に補助金を交付した。	少子化等に伴い、会員数が減少していること。	
61	教育相談体制の充実	(再掲14)	学校教育課				
62	青少年相談事業	(再掲15)	生涯学習・スポーツ推進課				
63	家庭児童相談室	(再掲16)	こどもサポート課				

②家庭の教育力の向上

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
64	家庭児童相談室	(再掲16)	こどもサポート課				
65	母子保健推進協議会	(再掲23)	健康増進課				
66	ママ・パパ教室	(再掲24)	健康増進課				
67	乳幼児健康相談・栄養相談	(再掲28)	健康増進課				
68	離乳食セミナー	(再掲29)	健康増進課				
69	1歳の子集まれ。～！わくわくお誕生日会	(再掲30)	健康増進課				

③思春期の保健対策

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
70	生命の学習	中学生を対象とした妊婦の疑似体験、赤ちゃん人形を使った実習及び講話を通して、生命や人と支え合うことの大切さについて学習します。	健康増進課	依頼のあった中学校を対象に実施 対象者数 21人（中学1・2年生）		依頼のあった中学校を対象に実施 対象者数 28人（中学1・2年生）	限られた時間の中で、生命の大切さを中学生に伝えるために学校との協力や連携が必要なこと。
71	母子保健推進協議会による輪づくりサークル	子育て中の母、乳幼児及び思春期の子どもの交流の場を設け、生命や家庭の大切さを学ぶ機会を作ります。	健康増進課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	感染症対策を講じながら開催する必要があること。

(4) 主要施策 子育てと仕事の両立支援

①就業環境の整備

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
72	男女共同参画推進事業	「第4次柳井市男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画に関する施策を推進します。	政策企画課	研修会実施回数 1回 参加者数 19人（女性団体） 女性団体に対し、男女共同参画社会実現のための各種情報提供を行った。 計画に基づく施策の推進状況について検証を行った。		研修会実施回数 1回 参加者数 40人（女性団体） 女性団体に対し、男女共同参画社会実現のための各種情報提供を行った。 計画に基づく施策の推進状況について検証を行った。	新規の加入団体の確保が難しいこと。 あらゆる施策について男女共同参画の視点で取り組むため、関係箇所との連携強化に努める必要があること。
73	ワーク・ライフ・バランスに関する広報・啓発	男女がともに子育てと仕事を両立できる環境づくりを推進するため、男女ともに仕事時間と生活時間の調和がとれた働き方ができるよう、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」や次世代育成対策推進法などについて、企業や労働者に対し啓蒙や情報提供を行います。	商工観光課	パンフレット等を活用し、情報提供した。		パンフレット等を活用し、情報提供した。	情報の効果的な提供方法を検討する必要があること。
74	仕事と子育ての両立のための啓発・情報提供の推進	男女雇用機会均等法、労働基準法、育児・介護休業制度の情報提供を行います。	商工観光課 こどもサポート課	ホームページ、パンフレット等により新情報を提供した。		ホームページ、パンフレット等により新情報を提供した。	情報の効果的な提供方法を検討する必要があること。
75	ママ・パパ教室	(再掲24)	健康増進課				

②幼児期の教育・保育の充実

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
76	保育事業	家庭において十分保育することができない幼児を家庭の保護者に代わって保育します。	こどもサポート課	684人		660人	適正な定員管理を行うこと。
77	幼稚園研究・研修事業	幼稚園教育の充実と向上を図るため、幼稚園教諭の研究・研修に係る費用を補助します。	教育総務課	対象園数 2園 補助金 224千円		対象園数 2園 補助金 224千円	各幼稚園において、教諭の研究・研修の機会を確保すること。
78	認定こども園	幼児期の学校教育と保育を一体的に提供する認定こども園への移行を支援します。	こどもサポート課	認定こども園 0園		認定こども園 0園	認定こども園への移行の支援方法
79	時間外保育事業 (延長保育事業)	通常保育(11時間)を超える保育需要に対応するため、延長保育を実施します。	こどもサポート課	実施箇所数 11か所 延べ人数 5,395人 (実数 147人)		実施箇所数 11か所 延べ人数 4,627人 (実数 128人)	利用者実数、延べ人数ともやや減少傾向にあること。
80	一時預かり事業	保護者の疾病等の理由により、家庭での保育が困難になった場合、一時的に子どもを預かります。	こどもサポート課	実施箇所数 12か所 延べ人数 769人		実施箇所数 12か所 延べ人数 1,398人	保護者が希望する保育施設を確保すること。
81	幼稚園型一時預かり事業(幼稚園の預かり保育)	私立幼稚園において、教育課程に係る教育時間の終了後等に在園児を預かり保育します。	こどもサポート課	実績なし		実績なし	私立幼稚園と連携すること。
82	休日保育事業	休日(日曜日・祝日)の保護者の勤務などにより、休日の保育需要に対応した保育を行います。	こどもサポート課	実施箇所数 1か所(放光保育園) 利用者数 9人 延べ人数 72人		実施箇所数 1か所(放光保育園) 利用者数 10人 延べ人数 103人	休日勤務する保育士を確保すること。
83	障がい児保育事業	保育所において障がい児の受入れを推進するために必要な専門的知識等を有する保育士等を配置します。	こどもサポート課	重度障害児 9人 軽度障害児 53人 保育所 4園 保育所 10園		重度障害児 12人 軽度障害児 48人 保育所 6園 保育所 11園	障がい児受入に伴う専任保育士を確保すること。市単独の補助事業であること。
84	保育所整備事業	保育施設の耐震化や老朽化に伴う改築や修繕を計画的に行います。	こどもサポート課	対象園数 1園(ひづみ保育園) 補助金 89,877千円		実績なし	高額な事業費が予想されるため、計画的な検討が必要なこと。
85	研修代替職員雇用事業	私立保育所に勤務する職員の資質向上を図るため、研修に参加する保育士に代わる職員雇用に関する経費を助成し、研修に参加しやすい環境をつくります。	こどもサポート課	対象園数 2園		対象園数 2園	代替保育士を確保すること。
86	病児保育事業	(再掲3)	こどもサポート課				

③放課後児童の居場所づくり

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
87	放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブ事業)	仕事等で昼間、保護者のいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、働く親の不安解消を図ります。	こどもサポート課	設置数 14か所 登録児童数 柳井1 45人 柳井2 46人 柳井3 52人 柳東1 26人 柳東2 36人 新庄1 31人 新庄2 32人 小田 24人 柳井南 11人 若葉 10人 ひづみ 24人 伊陵 18人 余田 18人 大畠 17人 合計 390人 待機児童数 6人 (5月1日現在)	設置数 14か所 登録児童数 柳井1 45人 柳井2 48人 柳井3 47人 柳東1 27人 柳東2 37人 新庄1 32人 新庄2 31人 小田 20人 柳井南 11人 若葉 13人 ひづみ 28人 伊陵 21人 余田 19人 大畠 16人 合計 395人 待機児童数 8人 (5月1日現在)		放課後児童支援員及び補助員を確保すること。
88	障害児受入推進事業	放課後児童クラブにおいて障がい児の受入れを推進するとともに、障がい児の処遇向上を図ります。	こどもサポート課	障がい対応補助員配置数 1人	障がい対応補助員配置数 0人		障がい児対応補助員を確保すること。
89	放課後子ども総合プログラムの推進	全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的又は連携して実施します。	こどもサポート課 生涯学習・スポーツ推進課	放課後児童クラブと連携した放課後子ども教室（しらかべ学遊館） 開催回数 4回 夏休み勉強会（しらかべ学遊館） 開催回数 4回	放課後児童クラブと連携した放課後子ども教室（しらかべ学遊館） 開催回数 4回 夏休み勉強会（しらかべ学遊館） 開催回数 2回		生涯学習・スポーツ推進課及びこどもサポート課との連携促進と体制づくりを行うこと。
90	放課後子ども教室	全ての子どもを対象として、安心・安全な子どもたちの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を行います。	生涯学習・スポーツ推進課	放課後子ども教室 企画イベント 13回（上記回数を含む。） 各学校における学校応援団による多様な体験・活動の拠点づくり	放課後子ども教室 企画イベント 10回（上記回数を含む。） 各学校における学校応援団による多様な体験・活動の拠点づくり		放課後児童クラブ等との連携及び支援認識に基づく事業を実施すること。また、しらかべ学遊館の職員数や支援者数等を動員しながら開催の方法を見直すこと。

(5) 主要施策 支援を必要とする子どもなどへの支援の充実

①児童虐待防止策の充実

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
91	虐待の早期発見と予防の推進	育児相談、健康診査、訪問指導等あらゆる機会をとらえた児童虐待の早期発見や関係機関と連携した支援を行います。	こどもサポート課	虐待認定件数 8件	虐待認定件数 14件		家庭環境の問題から生じる虐待を抑止することが困難なこと。
92	要保護児童等対策地域協議会	教育、保健、福祉等の関係機関が連携している要保護児童等対策地域協議会において、児童虐待の防止、早期発見、早期対応を図るための取り組みを行います。	こどもサポート課	代表者会議 1回 実務者会議 4回 支援拠点会議 8回 個別ケース検討会議 32回	代表者会議 1回 実務者会議 4回 支援拠点会議 8回 個別ケース検討会議 24回		個別ケースが増加しており、早期の対応が必要であること。

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
93	家庭児童相談室	(再掲16)	こどもサポート課				
94	ハイリスク妊婦訪問	(再掲22)	健康増進課				
95	乳児家庭全戸訪問事業	(再掲34)	健康増進課				
96	子ども家庭総合支援拠点	ソーシャルワークの機能を担い、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、その福祉に必要な支援業務全般を行います。	こどもサポート課	相談件数 95件	相談件数 134件		支援拠点としての専門的な機能を拡充し、多様化する相談への対応が必要であること。

②ひとり親家庭等の自立支援

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
97	自立支援教育訓練給付金事業	雇用保険法上の教育訓練給付制度での指定教育訓練講座を受講するひとり親家庭の母又は父で、同制度による給付を受けられない方に対し支給します。	こどもサポート課	教育訓練給付金 0人	教育訓練給付金 0人		受給者が受講料を立替え払いしないこと。
98	高等職業訓練促進給付金等事業	資格を取得するために、2年以上養成機関で修業するひとり親家庭の母又は父に対する給付を行います。	こどもサポート課	高等職業訓練促進給付金受給者数 13人	高等職業訓練促進給付金受給者数 7人		資格取得を目指すひとり親家庭へ効果的に制度を周知すること。
99	児童扶養手当支給事業	母子家庭等の児童福祉の増進を図るため、手当を支給します。	こどもサポート課	受給資格者数 282人 (3月末)	受給資格者数 263人 (3月末)		広く制度を周知すること。
100	交通遺児等見舞金	交通遺児（交通災害等により父母の一方又は両方が死亡し、義務教育学校及び高等学校に在学中の児童生徒等）を養育している人に見舞金を支給します。	こどもサポート課	見舞金受給者数 7人	見舞金受給者数 4人		支給対象者の情報を把握すること。
101	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭への医療費を助成し、生活の安定と親子の福祉の向上を図ります。	こどもサポート課	受給者数 459人 (6,752件)	受給者数 421人 (6,854件)		所得制限者に対する次年度案内を徹底すること。
102	母子生活支援施設措置事業	DV被害者や経済的問題等で保護が必要な母子世帯が、安全で安心できる生活環境で子育てをし、その後の生活を自立させるための支援をします。	こどもサポート課	措置件数 0件	措置件数 0件		対象世帯を支える体制づくりを強化すること。
103	母子父子寡婦福祉資金貸付	ひとり親家庭の経済的自立、生活意欲の向上及び児童福祉の増進を目的として、用途に応じた各種資金の貸付を行います。	こどもサポート課	修業・特別資金 2件	修業・特別資金 0件		手続を簡素化し、迅速な貸付けを行うこと。

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	課題	課題
104	母子・父子自立支援員	ひとり親家庭のそれぞれの状況を踏まえ、きめ細やかな支援を行うため、母子・父子自立支援員を設置し、相談・支援を行います。	こどもサポート課	相談件数 1,862回 生活相談 985回 児童相談 259回 貸付経済的支援 618回	相談件数 2,084回 生活相談 1,133回 児童相談 289回 貸付経済的支援 662回	関係機関と連携したサポート体制を確立し、個々に寄り添う充実した支援を行うこと。	
105	母子寡婦福祉連合会	母子寡婦家庭が相互に連携し、社会参加につながるよう各種事業を実施し、母子・寡婦家庭等の自立と福祉の向上を図ります。	こどもサポート課	母子寡婦福祉連合会補助金 5万円	母子寡婦福祉連合会補助金 5万円	母子会員の確保及び会員間のつながりを強化すること。	

③子どもの貧困対策の推進

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	課題	課題
106	子どもの居場所づくり	子どもたちの居場所づくりのため、子ども食堂を運営する団体の活動を支援します。	こどもサポート課	市内3団体	市内3団体	各団体の活動の周知等連携方法、サポート体制を整備すること。	
107	学習支援	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもの対象として、学習支援や進路相談等を行います。	こどもサポート課	実績なし	実績なし	体制整備と予算を確保すること。	
108	自立支援教育訓練給付金事業	(再掲No.97)	こどもサポート課				
109	高等職業訓練促進給付金等事業	(再掲No.98)	こどもサポート課				
110	児童扶養手当支給事業	(再掲No.99)	こどもサポート課				
111	交通遺児等見舞金	(再掲No.100)	こどもサポート課				
112	ひとり親家庭医療費助成事業	(再掲No.101)	こどもサポート課				
113	母子生活支援施設措置事業	(再掲No.102)	こどもサポート課				
114	母子父子寡婦福祉資金貸付	(再掲No.103)	こどもサポート課				
115	母子・父子自立支援員	(再掲No.104)	こどもサポート課				
116	母子寡婦福祉連合会	(再掲No.105)	こどもサポート課				

④障がいのある子どもがいる家庭への支援

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	
117	障害児保育事業	(再掲No.83, 87)	こどもサポート課				
118	児童発達支援	通所利用障がい児に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行います。	社会福祉課	実人数 51人 利用実績日数 3, 125日	実人数 48人 利用実績日数 2, 510日	障がいの早期発見と早期に療育につなげること。	
119	放課後等デイサービス	就学している児童に対し、授業の終了後又は休日、生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。	社会福祉課	実人数 96人 利用実績日数 8, 424日	実人数 108人 利用実績日数 9, 228日	学校等との連携及び社会資源が不足していること。	
120	保育所等訪問支援	保育所等を訪問し、保育所等に通う障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活に適応させるため、専門的な支援を提供します。	社会福祉課	実人数 4人 利用実績日数 5日	実人数 1人 利用実績日数 1日	学校や保育所等との連携及び社会資源が不足していること。	
121	特別児童扶養手当	中・重度の身体、知的又は精神障がいを持つ20歳未満の児童を家庭で監護しているものに対して支給します。	こどもサポート課	対象児童数 1級 26人 2級 69人	対象児童数 1級 24人 2級 73人	広く制度を周知すること。	
122	障害児福祉手当	日常生活において、常時介護を必要とする程度の重度の身体、知的又は精神障がいがある20歳未満の児童に対して支給します。	社会福祉課	対象児童数 13人	対象児童数 14人	広く制度を周知すること。	
123	特別支援教育	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するために、適切な指導及び必要な支援を行います。	学校教育課	特別支援学級 小学生 84人 中学生 32人 通級指導 小学生 92人 中学生 21人	特別支援学級 小学生 69人 中学生 33人 通級指導 小学生 110人 中学生 21人	特別な教育的支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、支援員の充実を図るとともに、通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた指導力の向上を図ること。	
124	幼児ことばの教室	話し言葉に不安や発達の遅れがある未就学児を対象に言語指導を行うとともに、対象児の保護者へ育児指導を行います。	こどもサポート課	通級幼児数 30人 相談回数 309回	通級幼児数 29人 相談回数 268回	指導員の専門性の向上、対象児に安全かつ充実した指導を個々に応じて行うこと。	
125	障がい者団体等の育成・支援	同じ悩みを抱える人同士の組織化は、孤立化を防ぎ主体性を育むことから、障がい者及び家族会の組織の充実を図るとともに、その活動を支援します。	社会福祉課	柳井市心身障害者連絡協議会（スポーツレクリエーション事業参加者 74人）	柳井市心身障害者連絡協議会（スポーツレクリエーション事業参加者 77人）	協議会構成団体の会員が減少及び高齢化していること。	

(6) 主要施策 安全・安心なまちづくりの推進

①子育てを支える地域社会の形成

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
126	やない市民活動センター	地域の課題に関する市民の自発的な活動が活発となるよう、子育て支援等の市民活動に対する支援や活動団体相互の連携を進め、活動が行われやすい環境づくりに努めます。	地域づくり推進課	市民活動講座 5回 登録団体の交流会 2回 助成金相談会 1回 市民活動フェスタ 1回 ポスター展 1回 実施 利用登録状況 104団体 3個人 (令和5年3月末現在)	市民活動講座 4回 助成金相談会 1回 市民活動フェスタ (兼交流会) 1回 ポスター展 1回 実施 利用登録状況 109団体 3個人 (令和6年3月末現在)	市民活動講座 4回 助成金相談会 1回 市民活動フェスタ (兼交流会) 1回 ポスター展 1回 実施 利用登録状況 109団体 3個人 (令和6年3月末現在)	会員の高齢化・減少等に伴い、継続・活動が困難になっている市民活動団体がある。一人でも多くの市民活動に参画してもらえよう、市民活動について広く周知し、セクター機能に移転することもあり、新たな取り組みをしていく必要があること。
127	地域防災計画の推進	「柳井市地域防災計画」に基づき、災害時の緊急対策を行うとともに、住民の避難活動が円滑に行われるよう、日頃から避難ルートや避難場所などの周知を図ります。	危機管理課	防災出前講座等の機会を通じ、防災啓発に取り組んだ (出前講座 29回 625人)。 67組織 75自治会 自主防災組織 67組織	防災出前講座等の機会を通じ、防災啓発に取り組んだ (出前講座 38回 1,158人)。 71組織 79自治会 自主防災組織 71組織	防災出前講座等の機会を通じ、防災啓発に取り組んだ (出前講座 38回 1,158人)。 71組織 79自治会 自主防災組織 71組織	地域住民の防災意識を向上させつつ、特に災害リスクを抱える地域においては、率先避難などの自主的な避難体制づくりを推進するため、自主防災組織の設立を促進する必要があること。
128	スクール・コミュニティ	(再掲No.48)	学校教育課				
129	学校応援団	(再掲No.49)	学校教育課				
130	地域協育ネット	(再掲No.50)	学校教育課				

②子どもの安全の確保

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等	実績等	実績等	課題
131	交通安全教室の開催	保育所、幼稚園、小学校、中学校等において、交通移動教室を開催します。	学校教育課 こどもサポート課	全小中学校において実施	全小中学校において実施	全小中学校において実施	県警の事業の選考に落選した場合は、学校単独で実施する必要があること。
132	交通安全教室イベントの開催	幼児等を対象に、交通安全教室やイベントを実施し、交通安全意識の普及・啓発を図ります。	危機管理課	親と子の交通安全教室を実施し、小学校入学前の園児を対象に、横断歩道の渡り方を学んでもらい、交通安全の啓発を図った。(参加者数約100人)	親と子の交通安全教室を実施し、小学校入学前の園児を対象に、横断歩道の渡り方を学んでもらい、交通安全の啓発を図った。(参加者数約100人)	親と子の交通安全教室を実施し、小学校入学前の園児を対象に、横断歩道の渡り方を学んでもらい、交通安全の啓発を図った。(参加者数約100人)	平日頃から交通安全に注意してもらえよう、更なる普及・啓発を図っていくこと。
133	キッズゾーンの設定の推進	保育所等が行う散歩など園外活動の安全を確保するため、道路管理者、警察と連携し、保育所等の周囲半径500mにキッズゾーンを設定します。また、キッズゾーン内での交通安全対策を実施します。	こどもサポート課	設置箇所 0件	設置箇所 0件	設置箇所 0件	定期的な安全点検と施設管理者、警察、道路管理者を交えた交通安全対策の検討が必要なこと。

③犯罪等の被害にあわなないための環境の整備

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
134	防犯灯設置事業に係る助成金	自治会等が防犯灯を設置(修理)する場合、その経費について助成します。	危機管理課	新設 30灯 修理 7灯		新設 17灯 修理 8灯	新設や修理に伴う予算を確保すること。
135	子ども110番の家	子どもたちを犯罪や危険から守るため、警察署と連携し「子ども110番の家」の周知を図ります。	学校教育課			過年作成されたのぼり旗を学校からのニーズに応じて配布した。	警察や学校と連携し、設置済みや設置解除の家を改めて把握する必要があること。 のぼり旗の在庫が少なくなっている。
136	メールによる不審者情報の配信	県教育委員会や警察、各学校から学校教育課に寄せられた不審者情報を各学校のメール配信システムを通じて、保護者や関係者に対し、素早く提供します。	学校教育課			学校教育課が情報の中継地点となり、近隣校への速報、市内全小中学校へのメール配信を行った。同時に少年安全サポーターと情報共有した。また、柳井警察署との連携にも努めた。	緊急を要する不審者事案が発生した場合、学校教育課を通さず「学校と警察が直接連絡」する体制が機能するよう関係者と常に確認する必要があること。
137	学校応援団	(再掲No.49)	学校教育課				
138	街頭補導事業	(再掲No.54)	生涯学習・スポーツ推進課				
139	青少年健全育成の支援	(再掲No.55)	生涯学習・スポーツ推進課				

④子育てを支援する生活環境の整備

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
140	道路交通環境の整備	交通事故多発地点及び危険箇所(信号、歩道、横断歩道、ガードレールなどの設置を図ります。	土木課 都市計画・建築課	土木課 防護柵 143m 歩車道境界ブロック 44.3m 都市計画・建築課 古開作中央線・緑道補修 (舗装補修L=67m、照明4基) ・柳井駅南北地下道整備 (照明、電気設備)		土木課 カーブミラー 3基 防護柵 288m 歩車道境界ブロック 117m 都市計画・建築課 柳井駅前広場街路照明更新3基	道路状況により、安全施設の設置困難な場所があること。また、未整備改良区間は、幅員が狭く、歩行者の安全を確保するため、引き続き整備する必要があること。信号機については山口県公安委員会(山口県警察)が設置を行うため、必要がある箇所については随時要望する必要があること。

No	関連事業	実施内容	担当課	令和4年度		令和5年度	
				実績等		実績等	課題
141	公共施設の環境整備	公共施設のバリアフリー化を推進するとともに、施設へのベビールームや授乳コーナー等の設置やイベント等の開催時に託児室設置に努めています。	該当課	柳井まつりでの授乳コーナーの設置、子育て教室や子育てイベントで託児室設置を行った。		柳井まつり等での授乳コーナーの設置、子育て教室や子育てイベントで託児室設置を行った。	設置場所の確保とPRが必要なこと。
142	公園・緑地の充実	誰もが利用しやすいと開かれた公園をめざし、柳井ウェルネスパーク、都市公園、農村公園、児童遊園等の管理・整備を行います。	都市計画・建築課 生涯学習・スポーツ推進課 経済建設課 こどもサポート課	アクアヒル（プール他）利用者数 74,566人 ウェルネスコースト利用者数 12,443人 ウェルネス多目的広場利用者数 15,455人 ウェルネス公園利用者数 130,112人 農村公園利用者数 2,700人 農村公園管理 2か所 都市公園清掃 13か所 植栽管理 18か所 児童遊園管理 15か所	アクアヒル（プール他）利用者数 79,729人 ウェルネスコースト利用者数 15,280人 ウェルネス多目的広場利用者数 15,001人 ウェルネス公園利用者数 122,457人 農村公園利用者数 2,755人 農村公園管理 2か所 都市公園清掃 13か所 植栽管理 18か所 広瀬児童公園照明更新 1基 児童遊園管理 15か所		公園ごとの利用状況に応じた維持管理を検討する必要があること。施設の長寿命化を図ること。更新が必要なら集約化、複合化を行うこと。老朽化した施設は、廃止も考慮すること。
143	子どもの遊び場安全管理	遊具等の点検・修繕を行い安全管理を進め、安全・快適に利用できる公園を確保します。	都市計画・建築課 生涯学習・スポーツ推進課 こどもサポート課	都市公園等 11か所 遊具点検 31基 修繕 6基 市営住宅分 4か所 遊具点検 12基 修繕 3基 児童遊園 15か所 遊具点検 35基 修繕 10基	都市公園等 11か所 遊具点検 31基 修繕 7基 市営住宅分 4か所 遊具点検 12基 修繕 2基 児童遊園 15か所 遊具点検 35基 修繕 9基		大部分の遊具が設置してから10年以上経過し、老朽化していることから、修繕では対応できない異常が今後の点検で見つかる可能性があること。
144	子育て世代定住促進補助金	市の指定する市有地等を購入し、定住する子育て世代に住宅建築費の一部を助成します。	地域づくり推進課	子育て世代定住促進助成金 0件	子育て世代定住促進補助金 103件 (転入44件、転居59件)		広く制度を周知すること。
145	子育て世代空き家購入費補助金	空き家バンク登録物件を購入し、定住する子育て世代に対し、物件購入金額の一部を補助します。	地域づくり推進課	—	子育て世代空き家購入費補助金 2件 (県外より転入2件 転入者8名)		柳井市への移住定住を呼び掛けるとともに、広く制度を周知すること。

3 教育・保育の量の見込みと確保に係る進行管理表

令和2年度

R2.4.1現在

市全域		教育		保育		
		3～5歳		3～5歳	1～2歳	0歳
		1号	2号①	2号②	3号	3号
①	見込み量合計	102	36	413	209	21
②	供給量(確保の方策)		150	452	217	41
	特定教育・保育施設		150	452	217	41
	特定地域型保育		0	0	0	0
	②－①＝		12	39	8	20
実績	特定教育・保育施設		126	457	213	12
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	0	0
	③合計		126	457	213	12
	③－②＝		-24	5	-4	-29

令和3年度

R3.4.1現在

市全域		教育		保育		
		3～5歳		3～5歳	1～2歳	0歳
		1号	2号①	2号②	3号	3号
①	見込み量合計	99	35	401	202	21
②	供給量(確保の方策)		150	452	217	41
	特定教育・保育施設		150	452	217	41
	特定地域型保育		0	0	0	0
	②－①＝		16	51	15	20
実績	特定教育・保育施設		109	464	205	14
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	0	0
	③合計		109	464	205	14
	③－②＝		-41	12	-12	-27

令和4年度

R4.4.1現在

市全域		教育		保育		
		3～5歳		3～5歳	1～2歳	0歳
		1号	2号①	2号②	3号	3号
①	見込み量合計	96	34	389	210	20
②	供給量(確保の方策)		150	452	217	41
	特定教育・保育施設		150	452	217	41
	特定地域型保育		0	0	0	0
	②－①＝		20	63	7	21
実績	特定教育・保育施設		99	452	187	21
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	1	0
	③合計		99	452	188	21
	③－②＝		-51	0	-29	-20

令和5年度

R5.4.1現在

市全域		教育		保育		
		3～5歳		3～5歳	1～2歳	0歳
		1号	2号①	2号②	3号	3号
①	見込み量合計	64	25	427	169	22
②	供給量(確保の方策)		110	437	210	43
	特定教育・保育施設		110	437	210	43
	特定地域型保育		0	0	0	0
	②－①＝		21	10	41	21
実績	特定教育・保育施設		77	429	173	18
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	0	0
	③合計		77	429	173	18
	③－②＝		-33	-8	-37	-25

令和6年度

R6.4.1現在

市全域		教育		保育		
		3～5歳		3～5歳	1～2歳	0歳
		1号	2号①	2号②	3号	3号
①	見込み量合計	48	25	391	157	24
②	供給量(確保の方策)		100	437	210	43
	特定教育・保育施設		100	437	210	43
	特定地域型保育		0	0	0	0
	②－①＝		27	46	53	19
実績	特定教育・保育施設		60	402	185	14
	確認を受けない幼稚園		0	0	0	0
	地域型保育事業		0	0	0	0
	③合計		60	402	185	14
	③－②＝		-40	-35	-25	-29

4 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保に係る進行管理表

(1)利用者支援事業

単位:か所

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1	1	1	1	1
②確保方策	1	1	1	1	1
③実績	1	1	1	1	
③－②＝	0	0	0	0	

(2)地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター事業)

単位:人日/年(年間延べ利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	5,412	5,089	5,027	4,849	4,672
②確保方策	5,412	5,089	5,027	4,849	4,672
③実績	7,021	5,513	6,151	7,835	
③－②＝	1,609	424	1,124	2,986	
箇所数	7か所	7か所	7か所	7か所	か所

※子どもの利用数

(3)妊婦健康診査事業

単位:人(年間受診者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	251	243	234	226	218
②確保方策	251	243	234	226	218
③実績	226	213	217	216	
③－②＝	-25	-30	-17	-10	

単位:回/年(年間延べ受診回数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2,008	1,944	1,872	1,808	1,744
②確保方策	2,008	1,944	1,872	1,808	1,744
③実績	1,776	1,793	1,600	1,764	
③－②＝	-232	-151	-272	-44	

(4)乳児家庭全戸訪問事業

単位:人/年(年間訪問乳児数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	157	152	147	142	137
②確保方策	157	152	147	142	137
③実績	135	114	139	137	
③－②＝	-22	-38	-8	-5	

(5) 養育支援訪問事業

● 専門的相談支援

単位: 人(支援対象人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	15	15	15	24	24
②確保方策	15	15	15	24	24
③実績	22	15	7	7	
③－②＝	7	0	-8	-17	

● 育児・家事援助

単位: 人(支援対象人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	2	2	2	2	2
②確保方策	2	2	2	2	2
③実績	6	9	10	6	
③－②＝	4	7	8	4	

(6) 子育て短期支援事業(ショートステイ)

単位: 人日/年(年間延べ支援対象人数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	5	5	5	12	12
②確保方策	5	5	5	12	12
③実績	0	32	12	44	
③－②＝	-5	27	7	32	

(7) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

単位: 人日/年(年間延べ利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	569	555	526	510	493
就学前	127	121	119	114	108
低学年	320	313	292	286	278
高学年	122	121	115	110	107
②確保方策	569	555	526	510	493
③実績	294	411	343	238	
就学前	100	191	223	144	
低学年	10	0	43	32	
高学年	184	220	77	62	
③－②＝	-275	-144	-183	-272	

(8)-1 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育) 1号認定

単位: 人日/年(年間延べ利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	4,188	4,061	3,947	3,741	3,521
②確保方策	4,188	4,061	3,947	3,741	3,521
③実績	0	0	0	0	
③－②＝	-4,188	-4,061	-3,947	-3,741	

(8)-2 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育)2号認定で幼稚園希望

単位:人日/年(年間延べ利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	0	0	0	0	0
②確保方策	0	0	0	0	0
③実績	0	0	0	0	
③-②=	0	0	0	0	

(8)-3 一時預かり事業(幼稚園の預かり保育以外)

単位:人日/年(年間延べ利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	1,121	1,054	1,041	1,004	967
②確保方策	1,121	1,054	1,041	1,004	967
③実績	1,093	862	769	1,398	
③-②=	-28	-192	-272	394	

(9) 延長保育事業(時間外保育事業)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	203	194	190	181	173
②確保方策	203	194	190	181	173
③実績	179	172	147	128	
③-②=	-24	-22	-43	-53	

(10) 病児・病後児保育事業

単位:人日/年(年間延べ利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	50	50	50	50	50
②確保方策	50	50	50	50	50
③実績	8	31	6	92	
③-②=	-42	-19	-44	42	

(11) 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)

(柳井市全域)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	463	457	434	421	407
低学年	330	324	304	298	285
高学年	133	133	130	123	122
②確保方策	463	457	434	421	407
低学年	330	324	304	298	285
高学年	133	133	130	123	122
箇所数	14か所	14か所	14か所	14か所	14か所
③実績	433	409	390	395	
低学年	321	314	294	305	
高学年	112	95	96	90	
③-②=	-30	-48	-44	-26	
箇所数	14か所	14か所	14か所	14か所	か所

(柳井小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	154	151	142	138	135
低学年	115	112	105	103	100
高学年	39	39	37	35	35
②確保方策	154	151	142	138	135
低学年	115	112	105	103	100
高学年	39	39	37	35	35
③実績	143	161	143	140	
低学年	124	134	114	117	
高学年	19	27	29	23	
③－②＝	-11	10	1	2	

(柳東小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	90	88	83	81	78
低学年	74	72	67	66	63
高学年	16	16	16	15	15
②確保方策	90	88	83	81	78
低学年	74	72	67	66	63
高学年	16	16	16	15	15
③実績	65	52	62	64	
低学年	49	41	46	55	
高学年	16	11	16	9	
③－②＝	-25	-36	-21	-17	

(柳北小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	10	10	10	10	8
低学年	10	10	10	10	8
高学年	0	0	0	0	0
②確保方策	10	10	10	10	8
低学年	10	10	10	10	8
高学年	0	0	0	0	0
③実績	13	8	10	13	
低学年	13	7	10	11	
高学年	0	1	0	2	
③－②＝	3	-2	0	3	

(日積小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	18	18	17	17	17
低学年	10	10	9	9	9
高学年	8	8	8	8	8
②確保方策	18	18	17	17	17
低学年	10	10	9	9	9
高学年	8	8	8	8	8
③実績	23	23	24	28	
低学年	14	14	16	16	
高学年	9	9	8	12	
③－②＝	5	5	7	11	

(伊陸小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	18	18	18	18	17
低学年	7	7	7	7	7
高学年	11	11	11	11	10
②確保方策	18	18	18	18	17
低学年	7	7	7	7	7
高学年	11	11	11	11	10
③実績	20	20	18	21	
低学年	11	12	12	10	
高学年	9	8	6	11	
③－②＝	2	2	0	3	

(新庄小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	91	90	84	82	79
低学年	66	65	60	59	56
高学年	25	25	24	23	23
②確保方策	91	90	84	82	79
低学年	66	65	60	59	56
高学年	25	25	24	23	23
③実績	77	77	63	63	
低学年	59	62	50	50	
高学年	18	15	13	13	
③－②＝	-14	-13	-21	-19	

(余田小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	15	15	15	14	13
低学年	9	9	9	9	8
高学年	6	6	6	5	5
②確保方策	15	15	15	14	13
低学年	9	9	9	9	8
高学年	6	6	6	5	5
③実績	17	13	18	19	
低学年	12	12	16	17	
高学年	5	1	2	2	
③－②＝	2	-2	3	5	

(小田小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	26	26	25	23	23
低学年	13	13	12	11	11
高学年	13	13	13	12	12
②確保方策	26	26	25	23	23
低学年	13	13	12	11	11
高学年	13	13	13	12	12
③実績	29	24	24	20	
低学年	14	5	14	13	
高学年	15	9	10	7	
③－②＝	3	-2	-1	-3	

(柳井南小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	12	12	12	11	10
低学年	11	11	11	10	9
高学年	1	1	1	1	1
②確保方策	12	12	12	11	10
低学年	11	11	11	10	9
高学年	1	1	1	1	1
③実績	14	9	11	11	
低学年	12	5	5	7	
高学年	2	4	6	4	
③－②＝	2	-3	-1	0	

(平郡東小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	0	0	0	0	0
低学年	0	0	0	0	0
高学年	0	0	0	0	0
②確保方策	0	0	0	0	0
低学年	0	0	0	0	0
高学年	0	0	0	0	0
③実績	0	0	0	0	
低学年	0	0	0	0	
高学年	0	0	0	0	
③－②＝	0	0	0	0	

(大畠小学校)

単位:人/年(利用者数)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①量の見込み	29	29	28	27	27
低学年	15	15	14	14	14
高学年	14	14	14	13	13
②確保方策	29	29	28	27	27
低学年	15	15	14	14	14
高学年	14	14	14	13	13
③実績	32	22	17	16	
低学年	13	12	11	9	
高学年	19	10	6	7	
③－②＝	3	-7	-11	-11	

5 地域子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育て家庭への支援の充実		所管課		健康増進課	
(2) 取組の方向性		子育て支援サービスの充実					
(3) 事業名		①利用者支援事業(子育て世代包括支援センター事業)					
(4) 事業内容		子育て世代包括支援センター「やなでこ相談室」において、子育て家庭が時期や必要に応じて切れ目なく支援やサービスを受けて、安心して妊娠・出産・子育て期を過ごせるよう情報提供や相談支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。					
(5) 現状と課題		平成30年度に柳井市子育て世代包括支援センターを開設し、保健師以外の専門職として助産師1人を配置した。妊娠、出産、子育て期における不安や心配事に対して、より専門的な対応ができるよう事業の充実を図っている。 更なる相談支援体制の構築を目指し、関係機関との連携強化を図る。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		箇所					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	箇所	1	1	1	1	1	1
実績値	箇所	1	1	1	1	1	
達成率	%	100.00%	100.00%	100.00	100%	100%	
事業費	千円	3,570	3,610	1,842	2,389	2,430	
成果・課題		助産師を確保し、専門性を生かした支援につなげることができた。関係機関との連携体制の強化に努める。	必要なケースについては、個別支援プランを作成し、妊娠中から継続した支援につなげることができた。引き続き、関係機関と連携し、切れ目のない支援に努める。	必要なケースについては、個別支援プランを作成し、妊娠中から継続した支援につなげることができた。	必要なケースについては、個別支援プランを作成し、妊娠中から関係機関と連携を図りながら継続した支援につなげることができた。	必要なケースについては、個別支援プランを作成し、妊娠中から関係機関と連携を図りながら継続した支援につなげることができた。	
評価	A: 目標達成・目標に向けて順調 B: 目標が困難・遅延 C: 未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育て家庭への支援の充実			所管課	こどもサポート課	
(2) 取組の方向性		子育て支援サービスの充実					
(3) 事業名		②地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター事業)					
(4) 事業内容		子育て中の親子が情報交換・交流できる場や気楽に相談できる場を提供し、育児についての負担感や不安感の軽減を図る。					
(5) 現状と課題		地域子育て支援センターは、7か所設置している。その内訳は、一般型が2か所、小規模型が5か所である。平郡地区を除く全地区に設置し、事業実施の体制整備を行っている。実績値は、横ばいであるため、今後も事業内容の工夫や更なる周知を図り、新規利用者の掘り起こしに努める。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		子どもの利用者数(年間延べ利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	10,044	5,412	5,089	5,027	4,849	4,672
実績値	人	5,438	7,021	5,513	6,151	7,835	
達成率	%	54.14%	129.73%	108.33%	122.36%	161.58%	
事業費	千円	25,031	31,440	32,011	32,026	32,838	
成果・課題		支援センター連絡協議会担当者会議の開催1回 毎月、HPに情報を掲載	支援センター連絡協議会担当者会議の開催1回 毎月、HPに情報を掲載	支援センター連絡協議会担当者会議の開催1回 毎月、HPに情報を掲載	支援センター連絡協議会担当者会議の開催1回 毎月、HPに情報を掲載	支援センター連絡協議会担当者会議の開催1回 毎月、HPに情報を掲載	
評価	A: 目標達成・目標に向けて順調 B: 目標が困難・遅延 C: 未実施・廃止の方向	B	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育て家庭への支援の充実			所管課		健康増進課	
(2) 取組の方向性		経済的負担の軽減						
(3) 事業名		③妊婦健康診査事業						
(4) 事業内容		妊婦対象の医療機関での健康診査無料受診票(14回分)を交付し、出産世帯の経済的な負担軽減を図り、妊婦と胎児の健康の確保と安心・安全な出産ができるよう支援する。						
(5) 現状と課題		国が標準的と示す検査項目を使用した妊婦健診を公費負担で14回実施し、経済的な負担軽減を図り、未受診の防止に努めた。今後も受診率の向上に努める必要がある。また、妊娠についての届出が遅いなどの理由で14回健診できない妊婦もいる。そこで、妊婦健診の重要性をより周知していく必要がある。						
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)								
指標		人(年間受診者数)						
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
計画値 (確保方策)	人	264	251	243	234	226	218	
実績値	人	251	226	213	217	216		
達成率	%	95.08%	90.04%	87.70%	92.74%	95.58%		
事業費	千円	16,725	15,638	14,435	14,333	15,670		
成果・課題		全員が必要な時期に健診できた。	全員が必要な時期に健診できた。	全員が必要な時期に健診できた。	全員が必要な時期に受診できた。	全員が必要な時期に受診できた。		
評価	A: 目標達成・目標に向けて順調 B: 目標が困難・遅延 C: 未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A		
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②		

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1)主要施策		健やかに生み育てる環境づくり		所管課		健康増進課	
(2)取組の方向性		親子の健康への支援					
(3)事業名		④乳児家庭全戸訪問事業					
(4)事業内容		生後4か月までの乳児に対して、発育発達の確認と出産後の母親の健康支援や保育サービスを紹介し、育児不安の軽減を図る。					
(5)現状と課題		訪問できなかった家庭についても面接、電話相談や教室参加への勧奨などを行い、実態把握に努めた。訪問を拒否するケースの継続しての実態把握について、検討を要する。					
(6)年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人/年(年間訪問乳児数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	166	157	152	147	142	137
実績値	人	171	135	114	139	134	
達成率	%	103.01%	85.99%	75.00%	94.56%	94.37%	
事業費	千円	763	615	563	720	564	
成果・課題		172家庭中、171家庭を訪問することができた(訪問率:99.1%)。訪問できなかった家庭は、別の方法で実態把握を行った。	140家庭中、135家庭を訪問することができた(訪問率:96.4%)。訪問できなかった家庭は、別の方法で実態把握を行った。	114家庭中、全て家庭を訪問することができた(訪問率:100%)。	140家庭中、139件家庭訪問することができた。1件については、来所にて状況確認することができた。	137家庭中、134件(内3件は双子のため、乳児数は137人)家庭訪問することができた。訪問できなかった3件については、来所にて状況確認することができた。	
評価	A:目標達成・目標に向けて順調 B:目標が困難・遅延 C:未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1)主要施策	健やかに生み育てる環境づくり			所管課	健康増進課		
(2)取組の方向性	親子の健康への支援						
(3)事業名	⑤養育支援訪問事業(専門的相談支援)						
(4)事業内容	養育支援が必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導、助言等を行い、その家庭の適切な養育の実施を確保する。						
(5)現状と課題	対象者を市が発見するだけでなく、妊婦健診を実施する医療機関等からの情報提供や支援依頼が増加している。養育支援は、支援に長い時間を要することや時に緊急対応も必要となることから、関係機関との情報連携を密に行い、役割分担を明確にしてチームで支援する必要がある。						
(6)年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人(支援対象者人数)※専門的相談支援					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	8	15	15	15	24	24
実績値	人	12	22	15	7	7	
達成率	%	150.00%	146.67%	100.00%	46.67%	29.17%	
事業費	千円	996	635	355	284	216	
成果・課題		関係機関との 役割分担の明 確化が課題	関係機関との 役割分担の明 確化が課題	関係機関との 役割分担の明 確化が課題。 定期的な支援 拠点会議での 情報共有を実 施した。	関係機関と支援に おける役割調整を 実施し、支援が必 要な家庭について は家庭訪問などで 支援に入ることが できた。また、月に1 回の支援拠点会議 にて情報共有する ことができた。	養育支援が必要な家 庭について、保健セン ターだけでなく関係機 関や担当課において 役割を明確化し、それ ぞれの担当課が主と なり訪問等の支援を実 施した。保健センター は主に妊婦、乳幼児を 対象に必要な家庭に 家庭訪問などで支援 に入ることができた。	
評価	A:目標達成・目標 に向けて順調 B:目標が困難・ 遅延 C:未実施・廃止の 方向	A	A	A	A	A	
今後の方 向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策	健やかに生み育てる環境づくり	所管課	こどもサポート課				
(2) 取組の方向性	親子の健康への支援						
(3) 事業名	⑤養育支援訪問事業(育児・家事援助)						
(4) 事業内容	家事及び育児が困難な核家族等に産じょく期ヘルパーを派遣して、産じょく婦及び乳児の身の回りの世話や育児を行う。						
(5) 現状と課題	今後も保健センターと連携を図り、育児、家事援助が必要な妊産婦に実施できるよう周知し、出産後の生活や育児不安の解消につなげ、産じょく婦の心身の健康保持を支援する必要がある。 また、委託事業所を増やし、サービス提供機会の確保に努める。						
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人(支援対象者人数)※育児・家事援助(産じょく期ヘルパー)の利用者					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	1	2	2	2	2	2
実績値	人	4	6	9	10	6	
達成率	%	400.00%	300.00%	450.00%	500.00%	300.00%	
事業費	千円	480	605	835	622	731	
成果・課題		利用回数34回 ヘルパー登録 11人	利用回数47回 委託事業所 4か所	利用回数156回 委託事業所 4か所	利用回数129回 委託事業所 3か所	利用回数154回 委託事業所 2か所	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	A	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育て家庭への支援の充実		所管課		こどもサポート課	
(2) 取組の方向性		子育て支援サービスの充実					
(3) 事業名		⑥子育て短期支援事業(ショートステイ)					
(4) 事業内容		保護者が疾病や災害等の社会的な事由によって、家庭での児童の養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設において一時的に養育・保護を行う。					
(5) 現状と課題		児童養護施設と委託契約を行い、相談があれば対応できる事業体制を整えている。 認知度が低いため、更なる周知を図り、ニーズを的確に把握するよう努める。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人日/年(年間延べ支援対象人数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人日	24	5	5	5	12	12
実績値	人日	0	0	32	12	44	
達成率	%	0.00%	0.00%	640.00%	240.00%	366.67%	
事業費	千円	0	0	194	73	226	
成果・課題		認知度が低い ため、広く周知 を図る必要があ る。	市民からの相 談に応じられる 事業体制が整 えられている。 課題は、ニーズ を的確に把握 する方策が必要 なこと。	市民からの相 談に応じられる 事業体制が整 えられている。 課題は、ニーズ を的確に把握 する方策が必要 なこと。	市民からの相 談に応じられる 事業体制が整 えられている。 課題は、ニーズ を的確に把握 する方策が必要 なこと。	市民からの相 談に応じられる 事業体制が整 えられている。 課題は、ニーズ を的確に把握 する方策が必要 なこと。	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	B	B	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育て家庭への支援の充実			所管課	こどもサポート課	
(2) 取組の方向性		子育て支援サービスの充実					
(3) 事業名		⑦子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)					
(4) 事業内容		仕事と子育てとの両立しやすい環境づくりを推進するため、子育て援助を受けたい人と援助したい人がそれぞれ会員となり、子育てを助け合う地域の相互援助活動を実施する。					
(5) 現状と課題		コロナ禍で利用を控えていた利用者の子どもが成長したことで、援助の必要がなくなる等により、ファミサポ利用者数が減少した。令和5年度は、講習会やおしゃべりサロンなどのイベントは、感染防止対策を徹底して開催した。柳井まつりでは、会場の都合によりチラシを配布し、PR活動を行った。 入会数に比べて、年度末に卒業(退会)者数が多いため、会員数の減少が見込まれ、入会者数の確保が課題となっている。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人日/年(年間延べ利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	687	569	555	526	510	493
実績値	人	840	294	411	343	238	
達成率	%	122.27%	51.67%	74.05%	65.21%	46.67%	
事業費	千円	4,402	4,536	4,122	4,471	4,500	
成果・課題		ホームページ 子育てサイト掲載 広報掲載 講習会 3回 交流会等 4回 会員募集 1回	ホームページ 子育てサイト掲載 広報掲載 講習会 2回 交流会等 5回 会員募集 1回	ホームページ 子育てサイト掲載 広報掲載 講習会 3回 交流会等 5回	ホームページ 子育てサイト掲載 広報掲載 講習会 2回 交流会等 5回 会員募集 1回	ホームページ 子育てサイト掲載 広報掲載 講習会 2回 交流会等 5回 会員募集 1回	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	A	B	B	B	B	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育てと仕事の両立支援		所管課	こどもサポート課		
(2) 取組の方向性		幼児期の教育・保育の充実					
(3) 事業名		⑧-3一時預かり事業					
(4) 事業内容		保護者の疾病等の理由で家庭での保育が困難となった場合、一時的に子どもを預かる。					
(5) 現状と課題		全ての認可保育所及び柳美幼稚園において実施中で、事業実施体制は、整備済みである。利用実績値拡大に向け、更なる周知を図る。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人日/年(年間延べ利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	2,983	1,121	1,054	1,041	1,004	967
実績値	人	1,175	1,093	862	769	1,398	
達成率	%	39.39%	97.50%	81.78%	73.87%	139.24%	
事業費	千円	12,612	12,252	18,834	21,717	22,072	
成果・課題		実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 12か所	実施箇所数 12か所	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	B	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育てと仕事の両立支援		所管課	こどもサポート課		
(2) 取組の方向性		幼児期の教育・保育の充実					
(3) 事業名		⑨延長保育事業(時間外保育事業)					
(4) 事業内容		通常保育(11時間)を超える保育需要に対応するため、延長保育を実施する。					
(5) 現状と課題		全ての認可保育所において実施中で、事業実施体制は、整備済みである。 利用実績値拡大に向け、更なる周知を図る。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人/年(利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	345	203	194	190	181	173
実績値	人	203	179	172	147	128	
達成率	%	58.84%	88.18%	88.66%	77.37%	70.72%	
事業費	千円	8,452	7,879	7,800	7,571	7,564	
成果・課題		実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	実施箇所数 11か所	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	B	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1)主要施策		子育てと仕事の両立支援			所管課	こどもサポート課	
(2)取組の方向性		幼児期の教育・保育の充実					
(3)事業名		⑩病児保育事業					
(4)事業内容		病気又は病気回復期で、集団保育や家庭における保育が困難な乳幼児の保育を行う。					
(5)現状と課題		病児保育事業提供体制の確保のため、平生町・田布施町と共同で平生町内に病後児保育施設を開設し、平成28年5月に事業を開始した。 令和3年4月からは、病児保育施設に事業変更し、回復期に至らない病気中の児童へと、対象者の範囲を拡大した。 利用実績は、病気の流行等に影響を受ける面もあるが、更に周知していく必要がある。					
(6)年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人日/年(年間延べ利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	1,660	50	50	50	50	50
実績値	人	18	8	31	6	92	
達成率	%	1.08%	16.00%	62.00%	12.00%	184.00%	
事業費	千円	279	226	838	952	1,121	
成果・課題		認知度向上のため、更に周知を図る必要がある。	認知度向上のため、更に周知を図る必要がある。	認知度向上のため、更に周知を図る必要がある。	認知度向上のため、更に周知を図る必要がある。	認知度向上のため、更に周知を図る必要がある。	
評価	A:目標達成・目標に向けて順調 B:目標が困難・遅延 C:未実施・廃止の方向	B	B	B	B	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	③	③	③	③	③	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育てと仕事の両立支援		所管課		こどもサポート課	
(2) 取組の方向性		放課後児童の居場所づくり					
(3) 事業名		⑪放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)					
(4) 事業内容		仕事等で昼間、保護者のいない児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を提供し、働く親の不安解消を図る。					
(5) 現状と課題		直営が9か所、委託が5か所の計14か所設置している。柳井小校区においては、待機児童が発生しているが、人口減少とともに落ち着くものと思われる。例年、申込みが多く、密になりやすい施設であるが、感染症対策を徹底しながら、安全安心な保育に努める。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人/年(利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)	人	465	463	457	434	421	407
実績値	人	463	433	409	390	395	
達成率	%	99.57%	93.52%	89.50%	89.86%	93.82%	
事業費	千円	62,451	59,970	64,653	66,939	60,356	
成果・課題		支援員・補助員の確保	新型コロナウイルス感染症対策及び支援員・補助員の確保	新型コロナウイルス感染症対策及び支援員・補助員の確保	新型コロナウイルス感染症対策及び支援員・補助員の確保	感染症対策及び支援員・補助員の確保	
評価	A: 目標達成・目標に向けて順調 B: 目標が困難・遅延 C: 未実施・廃止の方向	A	A	A	A	A	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	②	②	②	②	②	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		安全・安心まちづくりの推進		所管課		こどもサポート課	
(2) 取組の方向性		子育てを支援する生活環境の整備					
(3) 事業名		⑫実費徴収に係る補足給付を行う事業					
(4) 事業内容		低所得で生計維持が困難な支給認定保護者の子どもが、特定教育・保育等の提供を受けた場合において、当該支給認定保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等の一部を補助する。					
(5) 現状と課題		要綱の制定や予算の確保等、取り組むべき課題が多いが、先進事例や近隣市町の動向を踏まえ対応していきたい。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標		人(利用者数)					
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)		－	－	－	－	－	－
実績値		0	0	0	0	0	
達成率	%	－	－	－	－	－	
事業費	千円	－	－	－	－	－	
成果・課題		取組事項なし	取組事項なし	取組事項なし	取組事項なし	取組事項なし	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	C	C	C	C	C	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	①	①	①	①	①	

5 子ども・子育て支援事業評価シート

(1) 主要施策		子育てと仕事の両立支援		所管課	こどもサポート課		
(2) 取組の方向性		幼児期の教育・保育の充実					
(3) 事業名		⑬多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業					
(4) 事業内容		市が教育・保育施設、地域こども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援及び特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立の認定こども園設置者に対し、職員の加配に必要な費用の一部を補助する。					
(5) 現状と課題		要綱の制定や予算の確保等、取り組むべき課題が多いが、先進事例や近隣市町の動向を踏まえ対応したい。					
(6) 年次計画(指標、計画値、実績値、評価、今後の方向性)							
指標							
	指標の単位	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
計画値 (確保方策)		-	-	-	-	-	-
実績値		0	0	0	0	0	
達成率	%	-	-	-	-	-	
事業費	千円	-	-	-	-	-	
成果・課題		調査・研究し、 実現に向けて 取り組む。	調査・研究し、 実現に向けて 取り組む。	調査・研究し、 実現に向けて 取り組む。	調査・研究し、 実現に向けて 取り組む。	調査・研究し、 実現に向けて 取り組む。	
評価	A: 目標達成・目標 に向けて順調 B: 目標が困難・ 遅延 C: 未実施・廃止の 方向	C	C	C	C	C	
今後の方向性	①拡大 ②維持継続 ③維持改善 ④縮小 ⑤休止 ⑥廃止	①	①	①	①	①	

6 特定教育・保育施設の利用定員の変更について(令和6年4月1日～)

(単位:人)

	2号				3号				合計	備考
	5歳児	4歳児	3歳児	小計	2歳児	1歳児	0歳児	小計		
ルンビニ保育園	21	21	20	62	20	12	6	38	100	
放光保育園	18	18	18	54	18	12	6	36	90	
若葉保育園	12	12	12	36	12	12	10	34	70	
羽仁保育園	12	12	12	36	8	3	3	14	50	
伊陸保育園	5	5	4	14	3	2	1	6	20	
ひづみ保育園	9	9	4	22	4	3	1	8	30	
新庄保育園	12	12	12	36	7	4	3	14	50	60⇒50
余田保育園	13	13	13	39	13	6	2	21	60	
ルンビニ第二保育園	18	18	18	54	18	12	6	36	90	
柳井南保育所	12	12	11	35	9	4	2	15	50	
大畠保育所	9	9	8	26	8	4	2	14	40	
保育所 小計	141	141	132	414	120	74	42	236	650	
3-5歳児・1-2歳児・0歳児 保育所 合計	414				194		42		650	

(単位:人)

	1号								合計	備考
	5歳児	4歳児	3歳児	小計						
柳井幼稚園	—	—	—	0					0	休園
柳美幼稚園	12	12	11	35					35	
幼稚園 小計	12	12	11	35					35	
3-5歳児 幼稚園合計	35								35	
保育所・幼稚園 総計	449								685	